

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 11 日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 4634

(URL <http://www.toyoink.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

佐久間 国雄

問合せ先責任者 取締役財務・経理担当

鈴木 勝

TEL (03)3272 - 5731

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	81,041	1.8	977	27.4	1,960	28.4
14 年 9 月中間期	82,517	0.3	1,346	131.5	2,736	41.9
15 年 3 月期	164,200		2,025		4,136	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,148	3.9	4.16	
14 年 9 月中間期	1,195	6.2	4.32	
15 年 3 月期	727		2.45	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 276,453,663 株 14 年 9 月中間期 276,672,049 株 15 年 3 月期 276,593,988 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	3.00			
14 年 9 月中間期	3.00			
15 年 3 月期			6.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	222,857	111,658	50.1	403.91
14 年 9 月中間期	225,093	110,936	49.3	401.01
15 年 3 月期	223,501	109,421	49.0	395.61

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 276,443,192 株 14 年 9 月中間期 276,646,121 株 15 年 3 月期 276,461,563 株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 283,386 株 14 年 9 月中間期 80,457 株 15 年 3 月期 265,015 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	170,000	5,000	2,000	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 05 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(88,505)	39.7	(96,934)	43.1	(93,208)	41.7
現 金 及 び 預 金	3,272		4,088		5,748	
受 取 手 形	21,773		24,846		22,875	
売 掛 金	44,608		45,948		45,233	
有 価 証 券	-		999		-	
た な 卸 資 産	16,314		18,005		16,556	
繰 延 税 金 資 産	1,240		1,470		1,218	
そ の 他	1,644		1,892		1,878	
貸 倒 引 当 金	349		317		302	
固 定 資 産	(134,351)	60.3	(128,159)	56.9	(130,293)	58.3
[有形固定資産]	[61,774]	27.7	[57,682]	25.6	[58,774]	26.3
建 物	15,276		14,163		13,848	
機 械 及 び 装 置	18,246		18,334		17,842	
土 地	18,327		18,382		18,330	
そ の 他	9,925		6,802		8,753	
[無形固定資産]	[2,923]	1.3	[2,024]	0.9	[2,548]	1.1
[投資その他の資産]	[69,653]	31.3	[68,451]	30.4	[68,970]	30.9
投 資 有 価 証 券	19,559		20,609		16,800	
関 係 会 社 株 式	34,370		33,407		34,590	
繰 延 税 金 資 産	3,440		5,528		5,333	
そ の 他	14,453		11,409		14,397	
貸 倒 引 当 金	2,170		2,502		2,152	
資 産 合 計	222,857	100.0	225,093	100.0	223,501	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(54,895)	24.6	(71,077)	31.6	(57,755)	25.8
支払手形	704		1,400		866	
買掛金	29,091		29,940		29,279	
短期借入金	9,861		9,863		9,862	
コマーシャルペーパー	2,500		5,500		6,500	
1年以内に償還予定の転換社債	-		14,273		-	
その他	12,737		10,099		11,247	
固定負債	(56,303)	25.3	(43,079)	19.1	(56,324)	25.2
転換社債	42,614		42,614		42,614	
長期借入金	13,239		66		13,261	
役員退職慰労引当金	386		348		383	
その他	63		50		65	
負債合計	111,198	49.9	114,156	50.7	114,080	51.0
(資本の部)						
資本金	(24,610)	11.0	(24,610)	10.9	(24,610)	11.0
資本剰余金	(25,823)	11.6	(25,823)	11.5	(25,823)	11.6
資本準備金	25,823		25,823		25,823	
その他資本剰余金						
自己株式処分差益	0		-		-	
利益剰余金	(60,814)	27.3	(61,841)	27.5	(60,544)	27.1
利益準備金	5,206		5,206		5,206	
任意積立金	53,068		53,334		53,334	
中間(当期)未処分利益	2,538		3,300		2,003	
その他有価証券評価差額金	(501)	0.2	(1,314)	0.6	(1,473)	0.7
自己株式	(90)	0.0	(24)	0.0	(83)	0.0
資本合計	111,658	50.1	110,936	49.3	109,421	49.0
負債・資本合計	222,857	100.0	225,093	100.0	223,501	100.0

(注記事項)

(単位：百万円)

	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
有形固定資産の減価償却累計額	115,782	114,746	114,956
輸出手形割引高	34	21	21
受取手形裏書譲渡高	1,343	1,900	1,534
保証債務残高	10,738	12,295	11,446
担保に供している資産	関係会社株式 534	関係会社株式 623	関係会社株式 436

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年9月中間期		平成14年9月中間期		平成15年3月期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	81,041	100.0	82,517	100.0	164,200	100.0
売 上 原 価	65,141	80.4	65,930	79.9	131,610	80.2
売 上 総 利 益	15,899	19.6	16,586	20.1	32,590	19.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,922	18.4	15,240	18.5	30,564	18.6
営 業 利 益	977	1.2	1,346	1.6	2,025	1.2
営 業 外 収 益	(1,817)	2.2	(2,553)	3.1	(4,267)	2.6
受 取 利 息	47		110		160	
受 取 配 当 金	862		1,446		2,049	
そ の 他	907		997		2,057	
営 業 外 費 用	(834)	1.0	(1,163)	1.4	(2,157)	1.3
支 払 利 息	308		333		695	
そ の 他	525		829		1,461	
経 常 利 益	1,960	2.4	2,736	3.3	4,136	2.5
特 別 利 益	(980)	1.2	(195)	0.2	(4,669)	2.9
特 別 損 失	(1,252)	1.5	(1,414)	1.7	(7,232)	4.4
税引前中間(当期)純利益	1,688	2.1	1,517	1.8	1,573	1.0
法人税、住民税及び事業税	22	0.0	20	0.0	40	0.1
法 人 税 等 調 整 額	517	0.7	302	0.4	805	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	1,148	1.4	1,195	1.4	727	0.4
前 期 繰 越 利 益	1,389		2,105		2,105	
中 間 配 当 額	-		-		829	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,538		3,300		2,003	

(注記事項)

(単位：百万円)

平成15年9月中間期	平成14年9月中間期	平成15年3月期
特別損益の主要項目	特別損益の主要項目	特別損益の主要項目
(特別利益)	(特別損失)	(特別利益)
投資有価証券売却益	固定資産除却損	厚生年金基金代行部分
973	306	4,140
	投資有価証券評価損	返上益
	201	
(特別損失)	関係会社貸倒引当金	
固定資産除却損	723	
470	繰入額	(特別損失)
投資有価証券評価損		固定資産除却損
469		743
商品評価損		投資有価証券評価損
212		4,466
		関係会社貸倒損失
		406
		関係会社貸倒引当金繰入額
		764
		商品評価損
		641
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
3,339	3,448	7,233
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
250	184	414

(3)部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部門別	平成15年9月中間期 (平成15年4月～9月)		平成14年9月中間期 (平成14年4月～9月)		平成15年3月期 (平成14年4月～平成15年3月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
印 刷 イ ン キ	30,941	38.2	30,912	37.5	62,750	38.2
グ ラフ イ ッ ク ア ー ツ 関 連 機 器 お よ び 材 料	12,135	15.0	11,705	14.2	24,517	14.9
高 分 子 関 連 材 料	15,535	19.2	16,082	19.5	31,643	19.3
化 成 品 お よ び メ ー ト 材 料	20,107	24.8	20,802	25.2	39,930	24.3
そ の 他	2,321	2.8	3,014	3.6	5,358	3.3
合 計 (うち輸出高)	81,041 (6,732)	100.0 (8.3)	82,517 (6,270)	100.0 (7.6)	164,200 (12,507)	100.0 (7.6)

(注) 当社における受注生産は極めて少なく、大部分計画生産であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

製品、原料、仕掛品 …… 総平均法による原価法

商品、貯蔵品 …… 最終仕入原価法

ただし、商品のうち機械は個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 8 ～ 50 年

機械及び装置 …… 4 ～ 15 年

工具器具及び備品 …… 3 ～ 6 年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、長期前払年金費用として計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 長期借入金

(3) ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

平成 15 年 9 月中間期		平成 14 年 9 月中間期		平成 15 年 3 月期	
1株当たり純資産額	403 円 91 銭	1株当たり純資産額	401 円 01 銭	1株当たり純資産額	395 円 61 銭
1株当たり中間純利益	4 円 16 銭	1株当たり中間純利益	4 円 32 銭	1株当たり当期純利益	2 円 45 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	3 円 65 銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	3 円 65 銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	
		(追加情報) 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前中間期および前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
		前中間期	前期	1株当たり純資産額	401 円 87 銭
		1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益	5 円 62 銭
		397 円 84 銭	401 円 87 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5 円 07 銭
		1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益		
		4 円 07 銭	5 円 62 銭		
		潜在株式調整後 1株 当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益		
		3 円 46 銭	5 円 07 銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	1,148 百万円	1,195 百万円	727 百万円
普通株主に帰属しない金額			50 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(50 百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,148 百万円	1,195 百万円	677 百万円
普通株式の期中平均株式数	276,453 千株	276,672 千株	276,593 千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	137 百万円	177 百万円	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(131 百万円)	(169 百万円)	
普通株式増加数	75,924 千株	99,031 千株	
(うち転換社債)	(75,924 千株)	(99,031 千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回無担保転換社債 額面総額 10,000 百万円 潜在株式の数 2,055 千株 (平成14年9月30日償還)	第2回無担保転換社債 額面総額 10,000 百万円 潜在株式の数 1,030 千株 (平成14年9月30日償還) 第3回無担保転換社債 額面総額 15,000 百万円 潜在株式の数 23,106 千株 (平成15年3月31日償還) 第4回無担保転換社債 額面総額 15,000 百万円 潜在株式の数 21,479 千株 第5回無担保転換社債 額面総額 15,000 百万円 潜在株式の数 27,829 千株 第6回無担保転換社債 額面総額 15,000 百万円 潜在株式の数 26,615 千株